

## デューディリジェンス費用の取扱いの変更について

株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、2026 年4月1日より、事業再生支援業務におけるデューディリジェンス（資産等の適正評価手続）費用について、以下のとおり、取扱いを変更いたしますので、お知らせいたします。

【変更内容】<sup>（注1）</sup> ※下線部分が変更箇所。

規模別 <sup>（注2、3）</sup>	資産等の査定（デューディリジェンス）費用
中小企業	費用の 1/10 を事業者が負担
中堅企業	費用の 1/2 あるいは1億円のいずれか低い価額を事業者が負担
大企業 <u>および</u> <u>上場企業</u>	全額事業者負担

（注1）2026 年4月1日以降に締結する費用負担覚書について適用。

（注2）中小企業：中小企業基本法による（ただし、上場企業を除く）。

大企業：負債総額 200 億円超の企業。

中堅企業：中小企業、大企業以外（ただし、上場企業を除く）。

（注3）上場企業：証券取引所に株式を公開している企業。

（注4）再生支援決定に至らなかった場合は、当機構が原則として費用の全額を負担する（ただし、事業者側の事情による場合を除く）。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社地域経済活性化支援機構 <https://www.revic.co.jp/>

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9階

代表：TEL 03-6266-0304／03-6266-0310